



Text Messaging for Psychiatric Outpatients: Effect on Help-Seeking and Self-Harming Behaviors

児玉, 豊彦

(Degree)

博士 (保健学)

(Date of Degree)

2016-03-25

(Date of Publication)

2017-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6617号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006617>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文審査の結果の要旨

| | | | |
|--|--|----|-------|
| 氏名 | 児玉 豊彦 | | |
| 論文題目 | Text Messaging for Psychiatric Outpatients: Effect on Help-Seeking and Self-Harming Behaviors 精神科通院患者への携帯メールによるアプローチ～援助希求行動と自傷行為への効果～ | | |
| 審査委員 | 区分 | 職名 | 氏名 |
| | 主査 | 教授 | 橋本 健志 |
| | 副査 | 教授 | 高田 哲 |
| | 副査 | 教授 | 松尾 博哉 |
| | 副査 | | 印 |
| 要 旨 | | | |
| <p>精神疾患は、自傷行為や自殺などにつながることもあり、この問題解決のためには、患者の援助希求行動が重要となる。申請者は、患者の援助希求行動を促すために、携帯メールによる介入を実施し、その効果について検討した。申請者らの開発したメール自動配信プログラムを用いて、A市内の精神科・心療内科に通院する抑うつ状態を示す精神科患者30名を対象に、相談の重要性、睡眠や食生活の改善などの生活上のアドバイス、地域の社会サービスの情報、受診日の通知、受診行動へのポジティブフィードバックなどの内容からなるメールを6ヵ月間配信した。結果、メール配信後には、専門家への相談や、社会施設や地域のサービスを利用する患者が増えるなどのいわゆる患者の援助希求行動が促進され、同時に患者の自傷行為は有意に減少した。</p> <p>本論文は、メールによる精神科通院患者への介入が、患者の援助希求行動の促進や自傷行為の減少につながることを明らかにした臨床的に価値ある報告であり、博士論文としての資質を有するものと判断する。</p> <p>よって、学位申請者の児玉豊彦氏は、博士（保健学）の学位を得る資格があると認める。</p> | | | |
| <p>掲載論文名・著者名・掲載（予定）誌名・巻（号），頁，発行（予定）年を記入してください。 Text Messaging for Psychiatric Outpatients: Effect on Help-Seeking and Self-Harming Behaviors. Toyohiko Kodama, Hiroko Syouji, Sachiko Takaki, Hirokazu Fujimoto, Shinichi Ishikawa, Masaaki Fukutake, Masaru Taira, Takeshi Hashimoto. Journal of Psychosocial Nursing and Mental Health Services, 2016 (in press).</p> | | | |

論文内容の要旨

専攻領域 リハビリテーション科学
 専攻分野 脳機能・精神障害
 氏名 児玉 豊彦

論文題目

Text Messaging for Psychiatric Outpatients: Effect on Help-Seeking and Self-Harming Behaviors
 （精神科通院患者への携帯メールによるアプローチ～援助希求行動と自傷行為への効果～）

論文内容の要旨

背景：精神疾患は、失業や自殺のリスクなど様々な問題につながる事が知られ、世界の人口の2人に1人が生涯の内に精神疾患を経験するといわれている。そのような問題の改善のために、援助希求行動が重要であると報告されており、本研究では援助希求行動を促進する手段として、携帯メールに着目した。

目的：本研究の目的は、精神科通院患者を対象に、問題を誰かに相談することの重要性や地域の社会サービスの紹介、生活のアドバイス、受診予定日などの情報をメールで配信し、悩みや問題を誰かに相談する、社会サービスの活用といった援助希求行動の促進を支援することである。

方法：本研究のために、メール自動配信プログラムを開発した。A市内の精神科・心療内科を標榜する診療所、病院に通院する精神科患者30名を対象に、6ヵ月間、メール配信による介入を行った。メールはコンピューターより自動配信され、配信したメールの内容は、問題を誰かに相談することの重要性や、睡眠や食生活の改善などの生活のアドバイス、地域の社会サービスの情報、受診日の通知や受診した事に対するfeedback等である。また、研究開始時、3ヵ月後、6ヵ月後に、対象者にPOMS（気分プロフィール調査）短縮版、および本研究用に作成した自記式質問票による調査を実施した。質問内容は、悩みや相談事を誰かに相談したか、相談しなかった理由は何か。地域の社会資源を利用したか、しなかった理由は何か、メール配信に対する感想等である。また、研究開始時、6ヵ月後に、主治医に患者の診断名や患者の転帰、介入前と介入期間中の自傷行為の有無等を尋ねた。

結果：介入終了の時点で93.1%の者が「メールは役に立った」と回答した。介入前と比較して、メール配信による介入後、専門家などの相談窓口を利用した者が、1名（3.6%）から8名（27.6%）に有意に増加した（ $P=0.02$ ）。さらに、地域の社会資源を利用した者は、5名（17.9%）から11名（39.3%）に有意に増加した（ $P=0.03$ ）。また、主治医からの報告による自傷行為をした者が、8名（27.6%）から2名（6.9%）へと有意に減少した（ $P=0.03$ ）。POMS短縮版は、

研究期間中に有意な変化が見られなかった。

考察：本研究の参加者は、メールによる介入を通じて、専門家に相談する者が増加し、社会施設や地域のサービスを利用するといった、援助希求行動が促進された。このような援助希求行動は自殺のリスクを下げることが知られている。また、参加者の自傷行為が減少したことからも、我々が開発したメールによる介入は、自殺予防にも役立つと考えられる。全ての参加者が全ての携帯メールを受け取り、ほとんどの参加者がメールのメッセージが役に立ったと感じ、携帯メールの配信に満足していることから、本研究で実施したアプローチは実践的であり、実行可能性が高いと言える。

結論：本研究はコントロール群を設定しないパイロット研究であるが、今回の結果から、精神科通院患者に対するメールによる介入は、患者の援助希求行動の促進や自傷行為の減少につながることを示唆された。

指導教員氏名：橋本 健志